



三重県応援ファンド

追加型投信/内外/資産複合

第56期決算における分配金について

2019年10月23日

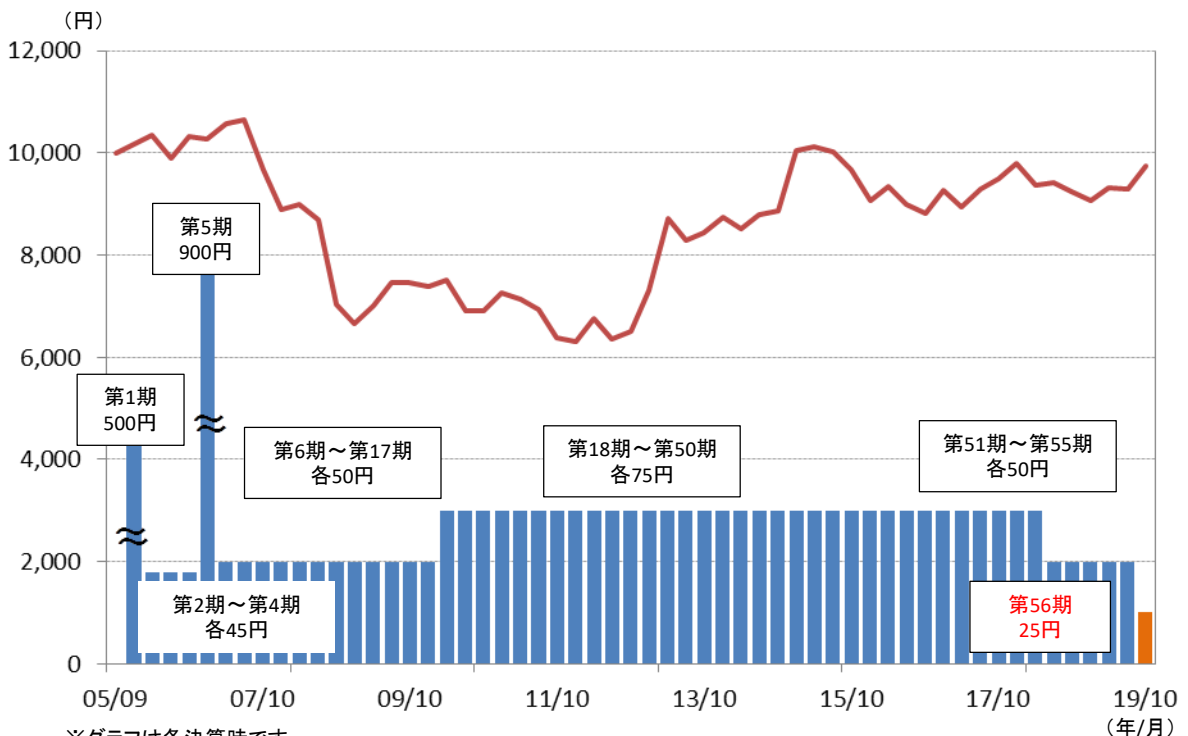
平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、皆さまにご愛顧頂いております「三重県応援ファンド（以下、当ファンド）」は、2019年10月21日に第56期決算を迎え、第51期から継続していた50円の分配金（1万口当たり、税引前）を25円（同）にさせていただきます。当レポートでは、分配金引き下げの理由や今後の見通しなどについて、ご報告いたします。

《直近5期の分配実績》

	2018/10/22 (第52期)	2019/1/21 (第53期)	2019/4/22 (第54期)	2019/7/22 (第55期)	2019/10/21 (第56期)	設定来合計
分配金 (1万口当り、税引前)	50円	50円	50円	50円	25円	4,885円

《設定来の基準価額と分配金の推移(2005年9月22日～2019年10月21日)》



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「三重県応援ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

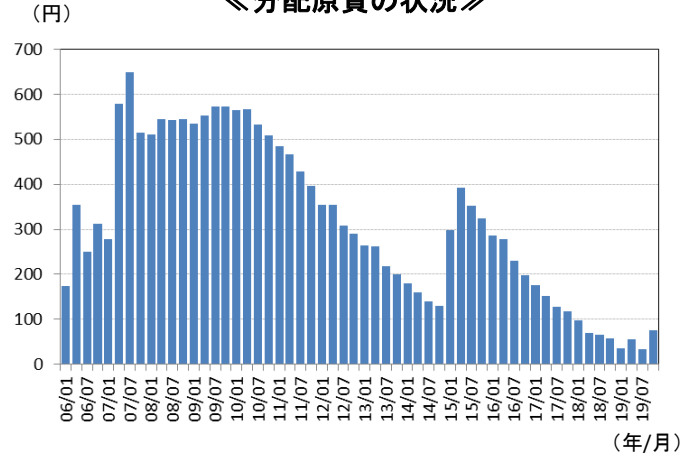
三重県応援ファンド
追加型投信／内外／資産複合

【分配原資の状況等を勘案し、分配金を引き下げさせていただくこととしました】

当ファンドは、1月の決算時に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とし、基準価額水準等を勘案して分配を行ってまいりました。一方、1月以外の決算時は、安定した分配を目指して分配を行ってまいりました。

しかしながら、超低金利環境が長期化し、利子・配当等収益が減少したほか、売買益等の積み上がりもなく、分配原資の取り崩しが進んだことから、分配金50円（1万口当たり、税引前）を継続してお支払いすることが困難と判断し、分配金を25円（同）に引き下げさせていただくこととしました。

《分配原資の状況》



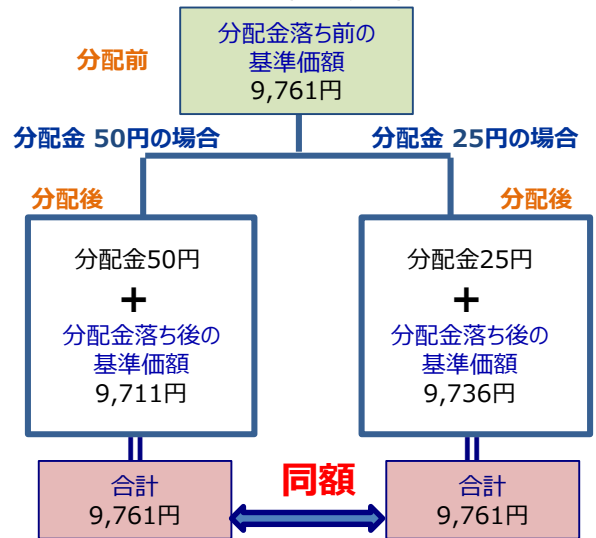
※グラフは各決算時における分配金支払い後の、翌期繰越分配原資（1万口当たり）です

【分配金の引き下げで、決算日時点のファンドの経済的価値は変わるものではありません】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配を行えばその分、基準価額は下がります。

今回、分配金を50円（1万口当たり、税引前）から25円（同）に引き下げましたが、引き下げた25円相当額は、信託財産に留保され、分配金落ち後の基準価額に反映されます。そのため、50円の分配を行った時と比べて、分配金による基準価額の下落が緩和されます。また、分配金と分配金落ち後の基準価額の合計は、分配金額に関係なく分配金落ち前の基準価額と同じ水準となります。従って、お客様にとって、今回の引き下げにより決算日時点での経済的価値が変わるものではありません。

《分配金と基準価額の関係》



※上記は、分配金と基準価額の関係をご理解いただくためのイメージ図であり、基準価額および分配金の水準を示唆するものではありません
 ※基準価額は1万口当たりです
 ※分配金は1万口当たり（税引前）の金額で表示しています
 また、分配金は、課税による影響を考慮していません

【今後の分配方針】

今回の分配金引き下げにより、分配原資の減少には一定の歯止めがかかると考えられます。今後の投資環境にもよりますが、当面は現行水準での安定分配を目指す方針です。また、1月の決算時に売買益等が存在するときは、従来通り、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とし、基準価額水準等も勘案のうえ、分配金額を決定してまいります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「三重県応援ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

三重県応援ファンド
追加型投信／内外／資産複合

当ファンドは「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「リート・マザーファンド」を通じて、わが国の株式、内外の債券、わが国の不動産投資信託証券に投資をすることで、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指した運用を行っています。

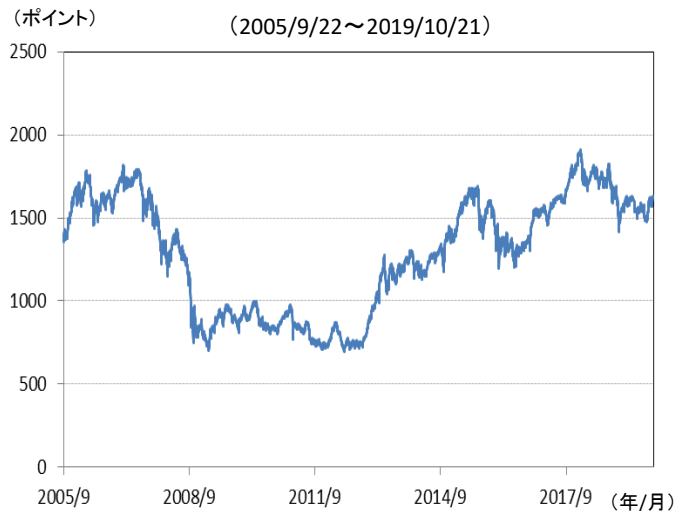
【三重県関連株マザーファンドの運用状況】

国内株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けた米利上げ観測の後退や、米中通商交渉進展への期待などを背景に、今年1月から4月中旬にかけて堅調な展開となりました。その後、米国による対中関税率の引き上げなどを受けて米中貿易摩擦の激化と世界経済への悪影響が意識され、下落する局面がありました。9月には主要国の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから持ち直す動きとなりました。

今後の国内株式市場は、堅調な相場展開が予想されます。これまで米中貿易摩擦を背景に、株価が低迷していた外需関連株をはじめ、バリュエーション面で割安感が強いと思われる銘柄への資金流入が期待されます。また、企業の自社株買いや日銀による上場投資信託（ETF）の買入れも株式市場の支援材料になると考えられます。

三重県関連株マザーファンドの運用につきましては、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行います。

《国内株式市場の動き》

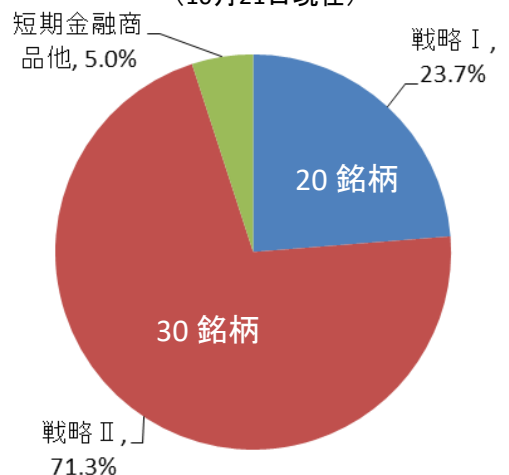


※グラフはTOPIX(東証株価指数)です

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

《戦略Ⅰと戦略Ⅱの割合》

(10月21日現在)



※三重県関連株マザーファンドの純資産総額に対する比率です

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「三重県応援ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

三重県応援ファンド
追加型投信／内外／資産複合

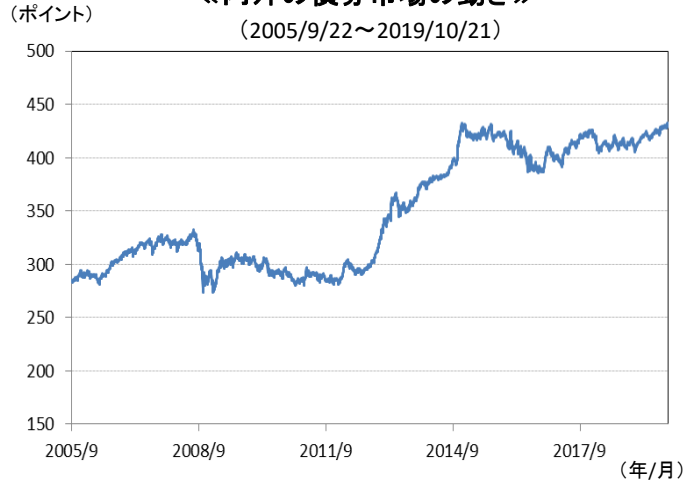
【内外債券マザーファンドの運用状況】

欧州では域内経済の減速が鮮明となっており、好調だった米国経済についても、製造業を中心に弱さが見られています。こうした世界経済の減速懸念を背景に、世界の主要な中央銀行は、金融緩和に前向きな姿勢を示しており、足元の世界的な債券利回りの低下に繋がっています。今後も、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げ等、世界の主要な中央銀行が、金融緩和姿勢を維持すると見込まれることから、世界的な債券利回りの低下基調が継続すると考えられます。ただ、足元の世界経済の減速の要因にもなった米中両国の対立姿勢が緩和された場合には、これまでの債券利回りの低下基調が反転する可能性もあります。

一方、為替は米中貿易摩擦の動向に左右される形で、投資通貨が対円で不安定な動きとなっています。今後も、米中両国の対応次第で、投資通貨が対円で上下に振れる展開が想定されます。もっとも、国内から海外への高水準の直接投資が、引き続き円安要因になると見られることや、足元では円相場の海外金利との連動性が弱まりつつあることから、米中両国の対立姿勢が緩和された場合には、足元の国内から海外に向けた投資フローを反映し、投資通貨は対円で上昇に向かうと考えられます。

内外債券マザーファンドの運用につきましては、景気動向や米中通商協議の行方を見極め、長期債のウェイトの引き下げを検討します。また、外貨の投資比率を高めに維持する方針です。

《内外の債券市場の動き》



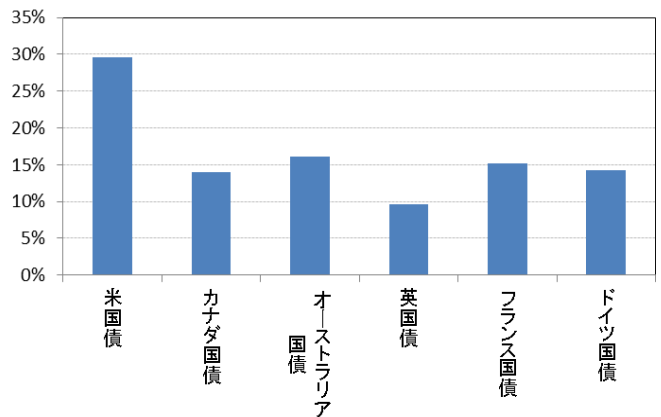
※グラフはFTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)です。同指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています

※グラフは当該日前営業日の現地終値です

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

《国別組入比率》

(10月21日現在)



※内外債券マザーファンドの純資産総額に対する比率です

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「三重県応援ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

三重県応援ファンド
追加型投信／内外／資産複合

【Jリート・マザーファンドの運用状況】

Jリート市場は、東京オフィス市況の空室率低下と賃料上昇など堅調なファンダメンタルズが支援材料となったことに加えて、米中貿易摩擦による業績への悪影響は限定的との見方から上昇基調を辿っています。足元でも、欧米主要中銀の金融緩和的な姿勢を背景に、世界的に金利低下が進行したことで、相対的に高い利回りに着目した資金の流入が続き、続伸する展開となっています。

今後のJリート市場は、高値圏でもみ合う展開になると予想しています。相対的に高い利回りに加え、賃料増額などの内部成長による業績拡大が見込まれることや、一部の銘柄では物件取得による分配金増額期待が相場の支援材料になると考えられます。ただ、年初からほぼ一本調子で続く相場上昇により、バリュエーションが高水準にあることなどから利益確定の売り圧力が強まる場面も想定されます。

Jリート・マザーファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、Jリート市場が高値圏でもみ合うことを想定する中、セクター間での資金シフトの動きが強まる可能性を考えています。そのため、年初から相対的にアウトパフォームした住宅などの比率を引き下げ、相対的に割安感が強いと判断されるホテルや商業施設の比率を高める方針です。

＜Jリート市場の動き＞



※グラフは東証REIT指数(配当込み)です
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜セクター別組入比率＞

(10月21日現在)

セクター	比率
商業特化型	8.3%
オフィス特化型	22.8%
住宅特化型	6.2%
複合型・総合型	42.4%
物流・インフラ施設特化型	11.8%
ホテル特化型	6.3%
ヘルスケア特化型	0.3%

※Jリート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です
※セクターは株式会社三井住友トラスト基礎研究所の独自分類です

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「三重県応援ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**三重県応援ファンド
追加型投信／内外／資産複合**
三重県応援ファンドに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式、国内外の債券、国内の不動産投資信託証券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド形式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額等が影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.20%(税抜2.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.21%（税抜1.10%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)